令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：東京書籍株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

校種	教科	冊数
小学校	英語	1,199,267冊(内5年生596,038冊、6年生603,229冊)
小学校	算数	456,527冊(内5年生226,969冊、6年生229,558冊)

校種	教科	冊数
中学校	英語	1,398,130冊(内1年生462,551冊、2年生464,135冊、3年生471,444冊)
中学校	数学	536,804冊(内1年生177,458冊、2年生178,300冊、3年生181,046冊)

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

（1）取り組み

①クーポンコード方式を採用

・学校の利用開始時期を早めることが可能
　クーポンが届けば、引き換え作業、児童・生徒登録、閲覧設定を行うことで、デジタル教科書の児童・生徒の使用が可能になる

・紙教科書同様の供給が可能
　クーポンコードは紙に印刷して学校に届ける。紙の教科書で確立されている精度の高い供給方法を準用可能

② 教科書供給所・教科書取次店からの手渡しによる学校への供給を実施
　学校は4月は郵送物の量が多いため、対象校の学校関係者へ直接手渡しする方式をとった。全国の教科書供給所・教科書取次店にお願いしたが、教科書採用状況を把握されているので、精度高く、デジタル教科書のクーポンを当社の対象校へ届けていただけた

③ 登録した必要な人数に閲覧設定できる方式を採用
　本事業の調査時からの入学者数の増加、転入生の増にともなう手続きが不要になり、転入発生時点から時間をかけずに当該児童・生徒がデジタル教科書を利用できるようになった

（2） 実施日程

・令和5年4月3～21日　本件事業の内容と設定方法を記載し、クーポンコードを記載したクーポン台紙を対象校へ配付開始。教科書供給所・教科書取次店から学校へ直接お届けした。4月21日までに対象校への配付完了。

・令和5年4月3～13日　対象校の全学校設置者に本件事業の案内状とクーポン台紙のサンプルを郵送。4月13日に全宛先の到着を確認。

・令和5年4月3～13日　今年度初めて当社のデジタル教科書を使用する学校とその設置者に、ログイン情報を記載した通知書等を郵送。4月13日に全宛先の到着を確認。

・令和5年4月3日から　対象校でデジタル教科書使用開始。

・令和6年3月29日まで　デジタル教科書のクラウド配信を実施、学校や教育委員会からの質問等への対応、事業進行状況確認・管理・記録。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

①4月は学校現場が多忙なので、4月からの連絡では間に合わない
　今回のクーポンによる供給も、改善の実証のために実施したが、関係者に周知する期間が十分でなかった

②手渡しで学校へ届けた資料が、校内で担当の先生の手元に届かないケースがあった

③前年にログインID・パスワードが学校内で前任者から十分に引き継がれていないケースがあった

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

①供給面では、可能な部分を共通化して、学校現場の負担を軽減

今年度事業において、当社は紙教科書の供給の実績がある教科書供給所にお願いをして、デジタル教科書のクーポンを学校へ配付していただいたが、正確に実施された。紙教科書とリンクしている部分が非常に大きいことから、今年度当社で実証できたように、紙教科書の供給スキームに合わせることが合理性のある方法だと考える。各発行者で、クラウド配信システムが異なるため、完全に同一の供給方法は難しいが、デジタル教科書について、いつ頃、誰から、どの方法で、必要な資料（ログイン情報とライセンス情報）が届くのか、だけでも共通化できれば、学校側の負荷はかなり小さくなるはずである。そして、その共通化は紙教科書の供給に揃えることで精緻化できるとともに、学校からの問い合わせ対応を一元化できると考える。

②全校導入による相乗効果

今年度、学校からの問い合わせを受ける中で、デジタル教科書において、近隣の学校との情報交換、教育委員会主催の研修会、などが行われている話を伺う機会が前年度に比べ増加した。英語デジタル教科書の全校導入は2年目となり、確実に、「全校導入」の効果を実感した。全校に使用してもらう状況が継続され、教科も広がれば、学校現場に知見が蓄積されていくものと考える。知見が蓄積されれば、前述した課題「ログインID・パスワードの校内での保管、引継ぎ」も解消される。また、デジタル教科書の活用実践授業例も多くなり、デジタル教科書が学校現場でより効果的に活用されていくものと考える。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：大日本図書株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

クラウド配信版の学習者用デジタル教科書を、全国約950校の小・中学校等に合計159,173冊分供給を行った。

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

① デジタル教科書を学校へ供給する際に行った取組について

⇒ メールにライセンス証明書PDFのDLリンクを貼り、ユーザーがリンクを踏むとライセンス証明書と受領書がDLされ、その日時が自動的に記録される設計とした。このログを持って受領確認とした。

② デジタル教科書を学校へ供給する際にあった学校現場からの主な問合せ内容について

⇒申請時に学校メールアドレスを登録していないケースや、セキュリティで弾かれているケース、他のメールに紛れてしまっているケースが見受けられた。

③ 学校等におけるデジタル教科書の使用に関し行った取組について

⇒ 弊社のホームページ上にクラウド版デジタル教科書のサポートページを開設。マニュアルPDFやマニュアル動画へのリンクも貼ることで、利便性の向上を図った。
また、問い合わせや研修会依頼には積極的に対応し、現場実態の把握に努めた。

④ 学校等におけるデジタル教科書の使用に関する学校現場からの主な問合せ内容について

⇒ 問い合わせ（29件）について、次の５項目［種別１］に分類。

…1_ライセンス証明書

2_ユーザー登録

3_前年度の利用

4_デジタル教科書の利用

5_利用状況

上記の内訳を項目別にさらに細かい［種別２］に分類し、問い合わせの傾向について分析を加えた（概要は次項「３．」に記載）。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

① デジタル教科書の供給に係る課題について

⇒ デジタル教科書の受領確認や受領数報告については、各教科書特約供給所と連携することにより、昨年度と比較してかなりの負担軽減となった。

② 学校等におけるデジタル教科書の使用に係る課題について

⇒ 問い合わせ件数は前年度の1/5程度であり、現場にデジタル教科書の導入や利用の理解が広まっていることが窺える。

ユーザー登録のcsvについての問い合わせは依然として多く、相対的に問い合わせ全数に占める割合が上がっている。特に古い型のExcelで作業をしている場合、csvの文字コードで弾かれる症状は避けがたいため、問い合わせに直結する傾向がある。

アクセス不良の問い合わせも数件あったが、端末故障に由来するものや、原因不明だがしばらく待つとアクセスできた、などのケースもあり、原因特定の困難さが明らかになった。

前年度の履歴にもアクセスしたい、との強い要望も寄せられた。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

① デジタル教科書の供給に係る課題の解決策について

⇒デジタル教科書の供給については、紙の教科書と同様に学校に身近な取次書店や特約供給所と連携して行うことが重要と思われる。これは各学校への提供業務のみならず納入冊数集計や受領確認の面でも、より円滑に事業を遂行するために不可欠である。

② 学校等におけるデジタル教科書の使用に係る課題の解決策について

⇒ユーザー登録の簡略化：学校現場で最も迷う要素であることが明らかになったため、今後もより簡素な方法でユーザー登録できるようにするための議論が求められる。これから実施するクーポンコードによるアクティベートなどで、どの程度ユーザビリティを高められるかの検証も必要。

情報提供の充実：内容のフェーズに応じて、発行者、ビューア事業者、文科省にてFAQサイトを開設し、内容を充実させる。実態調査と改善を繰り返し、自己解決率の向上を目指す。

ビューア自体の高機能化：デジタル教科書の利用率を高めるため、ビューア自体を高機能化し、さまざまなニーズに応えられるようにする。学習者用と指導者用の連携機能や、ログ分析により利用実態をフィードバックするAnalytic機能、また既存の学習アプリや授業支援システムとの連携しやすさなどにより、学校現場になくてはならないツールとして広がっていくことを目指す。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：開隆堂出版株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

・郵送によるライセンス情報の通知

事前に取得した対象校の住所に宛てて、ライセンス情報の通知を一斉送信した。

・教科書特約店を介した受領確認

教科書特約店と学校間で受領確認できるようにした。

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

・デジタル教科書の供給の状況

4月3日（月）に一斉配送した。住所不備で受け取れなかった学校や、配送は完了しているものの、何らかの原因で確認できなかった学校に対して、住所確認及び再送の作業を行った。

・デジタル教科書の使用の状況

デジタル教科書の操作方法についての問合せは殆どなかったが、デジタル教科書を利用する際に必要なユーザー登録に関しての問合せはあった。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

・ライセンス情報の供給に関する課題
郵送による供給の問題点として、①配送準備の負担　②配送後の紛失　があげられる。

・ライセンス情報の受領確認に関する課題
教科書特約店を介した受領確認について、処理方法がわからず問い合わせが多く寄せられた。

・使用における課題
ユーザー登録等の問合せや問合せへの対応時間の軽減が課題と考えられる。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

・ライセンス情報の供給に関する課題の解決策
郵送の場合、準備に人手が必要になるため、事前に郵送に係る業務量を把握し人的資源を確保したり、効率的な発送方法を検討し、確立したりすること。不達の場合や紛失の際に、迅速に対応できるようにマニュアル化など、効率的な対応方法を確立すること。

・ライセンス情報の受領確認に関する課題の解決策
事前に学校に受領確認についての流れを説明しておくこと。受領確認については教科書特約店との連携や学校への連絡を徹底していなかったことが問合せにつながった。

・使用における課題の解決策
マニュアルを配布するだけでなく、ユーザー登録画面へのURLを明示したりFAQを蓄積して公開することで問合せ自体を減少させたり、問い合わせ時に的確な回答を行えるようにしたりする。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書【概要】

受託事業者名：学校図書株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

クラウド配信版の学習者用デジタル教科書【以下デジタル教科書とする】を、全国約1,800校の小・中学校等に合計301,934冊分を供給。
内訳:【小学校・算数5年:49,651 】【小学校・算数6年: 50,572 】【小学校・英語5年: 19,254 】【小学校・英語6年: 19,433 】
【中学校・数学1年: 54,166 】【中学校・数学2年: 54,002 】【中学校・数学3年: 54,856 】

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

- デジタル教科書のライセンスの紛失、再発行を希望する案件が確認された。
- 前年度の同事業申請時の想定以上に児童・生徒の転入・転出があったため、予備のライセンスが不足する状況になった学校が散見された。
- ライセンス案内のメールに添付されている書式データが利用できない事例が多数確認された。（自治体のメールセキュリティーに伴う添付ファイルの無効化・自動削除などに起因）
- 実証事業の案内メールに記載されたURLにアクセスできない事例が確認された。（自治体のインターネットセキュリティーによるアクセス制限に起因）
- 児童・生徒のユーザー登録作業について支援要請が散見された。（登録・設定作業の負担に起因→利用率の向上に影響？）
- 教育委員会より、デジタル教科書実証事業に参加している管轄下の学校のうち、利用頻度が高い学校の情報や利用設定の状況確認の要請が散見された。
- 前述の教育委員会の要望に基づき利用校の利用履歴を確認した結果、デジタル教科書利用機会が多い学校と少ない学校の差が顕著になっており、デジタル教科書設定が利用できる状態でも使われていない事例もある。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

- 人事異動や校務分掌再編に伴う引き継ぎ情報や、指定されたメールアドレスが管理職の権限に紐づいた設定になっていた影響で、ライセンスの案内文書の紛失・再発行が発生。
- デジタル教科書のご案内に際し、電子メールアドレスの誤記でメール送信の遅滞が発生。
- 現在のデジタル教科書の利用構造では教科書発行者ごとに異なる管理システム・配信システムにてデジタル教科書が供給されているため、教科ごとに行う登録作業の負荷が大きくなる傾向あり。
- 実証事業の該当の有無が新年度まで周知されていない状況があるため、年度当初からの授業計画などにデジタル教科書の運用が組み込みにくい事情がある模様。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

- ライセンスの案内メールの送信先アドレスを管理職の権限に紐づかないメールアドレスの使用を推奨。
- 都市部と離島などの遠隔地で比較した場合、文書の郵送ではライセンスの案内が届くまでの時間の格差が大きい。この格差の軽減を図るために電子メールによる通知連絡は有効。
- 発行者側の送信したメールに添付したファイルが原因で学校側での受信が阻害されるケースがあるため、関連する説明文書・資料の案内をURLリンクからのホームページアクセスおよび資料のダウンロード対応で展開し、学校側のメール受信の負荷の軽減を目指す。
- 教科書発行者各社でデジタル教科書を用いた授業例を資料化（冊子・動画コンテンツなど）し、その資料を周知する。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：株式会社三省堂

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

クラウド配信版の学習者用デジタル教科書（以下デジタル教科書とする）を、全国約2,120校の小・中学校等に合計550,064冊分供給した。
【内訳】　ＣＲＯＷＮ Ｊｒ.5　49,023部・ＣＲＯＷＮ Ｊｒ.6　49,381部
NEW CROWN 1　151,962部・NEW CROWN 2　151,940部・NEW CROWN 3　153,819部

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

①　デジタル教科書を学校へ供給する際に行った取組について

［供給までのながれ］

②　前年度事業までの知見を活用した対応

・メール受信が難しい自治体には、提供後にサポートを実施
・「ふだんチェックしないメールアドレス」が指定されていた場合、提供後にサポートを実施

・契約するクラウドサービスを変更
・データのダウンロードが難しい自治体には、提供後にサポートを実施

③　デジタル教科書を学校へ供給する際にあった学校現場からの主な問合せ内容について

A.通知に関すること
・通知が届かない。確認できていない。
　→　新年度当初の多忙に起因するところもあり、依頼を受けて再送信をすぐにできる体制を構築して対応した。

B.データのダウンロードに関すること
・**セキュリティに起因するデータ取得の不調**
クラウドストレージのURLへアクセスできない、メールへの添付ファイルができない、等
　→　前年度の事業から、提供先と弊社とで状況を把握できている事例が増加し、スムーズに対応できた（Zipファイル送信にて再納品する、メディアにて再納品する、等）。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

① 事業の継続により解消した課題について

共有されてない
・ご担当者の異動
・情報共有や引き継ぎの不足
・事業の目的や趣旨に対する理解の不足

▶

周知されている
・事業の目的や趣旨に対する理解
→ 新年度から利活用を意識する学校現場が増加した

供給にかかる
お問い合わせの減少

利活用にかかる
お問い合わせの増加

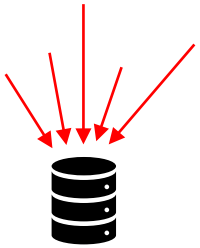
② さらに生じた課題について

①「何に活用したらいいのか？
何に活用できるのか？
何ができるのか？」
→ 利活用のアイデアに対する悩み

②利活用の促進がすすまないケースも…

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

①教科書発行者による情報発信の強化
・自社サイトで提供中の「ICT実践事例」のさらなる充実
・「指導書」や定期刊行している機関紙等での情報提供
→ 「こんなときに活用できるのか！」の提供



②（①と関連して）事例収集
・利活用の場面は拡大しているため、様々な実践事例を収集し、より良質な情報発信につなげたい

③事業の安定した継続への取り組み
セキュリティのなかで、安定して通知を受け、使用できるように
・発行者の運用のアップデートによる各不調への対応

複合的な、「もっと使いやすく」「もっと使いたい」の実現

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：教育出版株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

・文部科学省の指示に基づき、クラウド配信版の学習者用デジタル教科書（以下デジタル教科書とする）を小学校や中学校等に合計429,808冊分供給した。（小学校等262,954冊分、中学校等164,854冊分、予備用で提供した冊数を除く）

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

・各学校設置者向けに連絡先のご登録や利用規約等へご同意いただく「登録フォーム」を用意し、事業の開始日に案内をメール送信した。
・各学校設置者・各学校向けに「ライセンス証および納品受領書」ダウンロードサイトを構築し、事業の開始日に案内をメール送信した。
・各学校向けに「納品受領書」に必要事項をご記入いただくよう依頼し、教科書取扱書店を通して回収を行った。
・お問い合わせ対応としては、専用ウェブページと「お問い合わせフォーム」を用意して運用した。また、「デジタル教科書・教材ユーザーサポート」サイトを案内し、ユーザー情報の登録や更新、ユーザーへのライセンスの割り当ての手順について、動画資料を提供した。

日程	供給や使用に係る主なスケジュール
4月1日	全国の学校設置者に「登録フォーム」の案内をメール送信。 全国の学校設置者・学校にライセンス証の発行（ダウンロードサイトの案内をメール送信）を開始。 ヘルプデスク開設。
5月25日	学習者用デジタル教科書の使用状況（ライセンスの紐づけ状況）に関する調査、報告。
1月19日	供給に関する受領証や納品証明のとりまとめ、報告（第１次）。
3月29日	供給に関する受領証や納品証明のとりまとめ、報告（第２次、最終）。

３．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

・メールアドレスの情報に不備があり、送信エラーとなった教育委員会や学校があった。
・年度替わりで担当者が変更になってメールの再送が必要な場合や、学校の統廃合などによって学校名や連絡先が変更になった場合があった。
・案内メールが見当たらない（届いていない、システムが削除してしまった、紛失した）ことによる再送依頼や、ライセンス証をダウンロードできない（パスワードが見つからない、パスワードを間違えて入力回数の上限を超過した、ダウンロード期限を過ぎた）ことへの対応を求められる場合があった。
・ＣＳＶファイルで児童生徒のユーザーＩＤを登録し、ライセンスを割り当てる作業において、使用禁止文字を使用してしまうミスや、指定外の端末やブラウザやフォーマットで作業してしまうミスなどが見られた。

４．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

・年度替わりで担当者が変更になっても再送しなくてよいように、教育委員会や学校がデジタル教科書のライセンス証の配信等に使用する専用固定メールアドレス（例えば、「学校コード＠自治体ドメイン」など）を作成して運用することが考えられる。
・教科書事務執行管理システムと連携して教科書の数量を把握することにより、デジタル教科書の数量を同時に把握できるようにシステムを改修することも考えられる。
・初期設定のうち、ユーザー情報の登録作業、ユーザーへのライセンスの割り当て作業、年度替わりのユーザー情報の更新作業については、サポートサイトで動画資料を提供しているので、これらをより周知徹底し、動画資料を視聴しながら作業を行っていただくことで、円滑に進められるようになることが考えられる。
・学習ｅポータルと連携してユーザー情報をやりとりすることにより、デジタル教科書のユーザー情報の登録を大幅に簡素化したり、ユーザー情報を登録せずにデジタル教科書を使用できたりするようにシステムを改修することも考えられる。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：光村図書出版株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

文部科学省の指示に基づき、クラウド配信版の小学校英語、中学校英語の学習者用デジタル教科書（教材つき）を、全国約4,131校の小・中学校等に合計852,556冊分供給した。

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

①　デジタル教科書を学校へ供給する際に行った取組について
- 「ライセンス証明書」の発行
- 対象の学校へ「ライセンス証明書」を郵送で送付

②　デジタル教科書を学校へ供給する際にあった学校現場からの主な問合せ内容について
- 予備ライセンスを超える転入生があり、追加ライセンスの発行依頼。
- 「ライセンス証明書」紛失による再発行依頼。

③　学校等におけるデジタル教科書の使用に関し行った取組について
- ユーザー登録、設定の手順説明動画を前年度にあった問合せ内容をふまえて更新してウェブサイトに公開
- ユーザー登録、設定のマニュアルを「ライセンス証明書」とともに送付
- ユーザー登録、設定、その他使用にあたっての問合せ対応
- 使用にあたっての操作方法、活用方法をウェブサイトに公開
- 依頼のあった学校に対して、設定方法や操作に関する説明を実施

④　学校等におけるデジタル教科書の使用に関する学校現場からの主な問合せ内容について
- ユーザー登録、設定の手順に関する問合せ
- 脆弱なネットワーク環境の学校での使用方法に関する問合せ
- 学校で導入しているセキュリティソフト環境下での使用に関する問合せ

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

① デジタル教科書の供給に係る課題について
・「ライセンス証明書」の紛失、再発行依頼が多い。
② 学校等におけるデジタル教科書の使用に係る課題について
・脆弱なネットワーク環境下でもなるべくスムーズに使用する
・学校で導入しているセキュリティソフト環境下での使用負担軽減

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

① デジタル教科書の供給に係る課題の解決策について
・「ライセンス証明書」の紙質を特徴的な紙にする。
・「ライセンス証明書」を郵送する封筒に重要書類が入っていることをわかりやすく記載する。
・「ライセンス証明書」を郵送する際の同封書類に重要書類であることとその書類が意味していることをわかりやすく記載する。
② 学校等におけるデジタル教科書の使用に係る課題の解決策について
・デジタル教科書の画像の品質を保ったうえでの容量削減。
・脆弱なネットワーク環境下での対応策の周知。
  ・授業開始時、終了時の学級内での一斉アクセスを回避するために、班ごとに接続開始、終了を行う。
  ・一度ダウンロードしたデータはブラウザのキャッシュに保存され、二回目以降はダウンロードされず、ネットワーク負荷が軽減される。授業中はネットワークが混み合うため、あらかじめ休み時間や家庭で一度開いてから授業で使用する。
  ・デジタル教科書以外のネットワーク負荷の高いアプリケーションは、必要なもののみを起動する。
  ・デジタル教科書以外の動画は、視聴が終わったら必ず閉じる
  （見えていないところで意図せず自動で繰り返し再生され、ネットワーク負荷がかからないようにする）。
  ・端末起動時に自動起動するアプリケーションの設定を見直す。
・学校で導入しているセキュリティソフト環境下で動作させるため、セキュリティソフトメーカーと協議し、
あらかじめセキュリティソフトの除外対象となるよう設定を行う。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：株式会社 新興出版社啓林館

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

全国約5,560校の小・中学校等に合計約112万5千冊分を供給（英語・算数・数学すべて教材付きを供給）
（小学校）英語：66,825冊、算数：358,788冊　　（中学校）英語：57,083冊、数学：643,158冊

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

・令和5年4月1日から、シリアルコード発行証明書のダウンロード案内を電子メールにて一斉送信。
・電子メールアドレスの間違い等を原因とした一部配信エラーとなっていた学校については、個別に宛先の問い合わせを実施し再送信を行う。　4/12時点で配信エラーはゼロとなる。
・受領書の受け取りについては、今回から全国教科書供給協会に依頼することになったが、電子メールを実際に開封していない可能性のある学校を探知するために、メールに記載したURLからのWeb上での受領確認も実施し、その結果を基にメール未開封と予想される学校に催促を行い、シリアルコード発行証明書のダウンロードおよび活用準備を促していった。
・令和4年度の事業での問い合わせなどを踏まえ、利用開始前の設定がより分かりやすいように管理者用マニュアルを更新すると同時に、サポート動画も準備した。
・同様に、児童生徒にそのまま配布できる学習者用マニュアル（PDF形式）も更新した。
・よくある質問をまとめたFAQについても、昨年度の事業での問い合わせ内容を精査し、多くの問い合わせがあった項目、理解が低かった項目等を洗い出し、ここを見れば、ほとんどの疑問は解決できるようにした。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

（供給に係る課題）

a) メールの受信ができなかったり、メールに記載のURLにアクセスできなかったりする自治体がある。
b) 需要数リストに記されている電子メールアドレスの精度が低い。
c) ライセンス割当の作業等が苦手な教員が多い。
d) 前年度からの引き継ぎが十分ではない。

（使用に係る課題）

e) 使用に関する問い合わせや意見は少ない。 学校の利用環境は以前よりも整いつつある。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

（供給に係る課題）

a) 設置者等からメールの確認の指示を徹底してもらう。フィルタリング等の設定を受信可能にしてもらう。
b) リターンメールを利用して、実際にやりとりできることを確認した電子メールアドレスを登録してはどうか。
c) ICT支援員などから研修なども行い、教員の苦手意識をなくし、誰でも割当作業等が確実にできるようにする。
d) パスワードの管理、設定状況の共有化など、学校内のICTに関わる情報の共有化を図る。

（使用に係る課題）

e) 利用するメリットがより伝わる資料等を提供していく。（学校で、家庭で）
　学校現場からの意見を受け、より使いやすいビューア・コンテンツに改良を進めていく。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：数研出版株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

全国254校の中学校等に，合計64,994ライセンスの「学習者用デジタル教科書・教材」を供給（予備用で提供した部数を除く）

中学1年：21,956ライセンス（うち，義務教育学校（後期課程）121，中等教育学校（前期課程）252，特別支援学校（中等部）18）
中学2年：21,298ライセンス（うち，義務教育学校（後期課程）104，中等教育学校（前期課程）256，特別支援学校（中等部）17）
中学3年：21,740ライセンス（うち，義務教育学校（後期課程）130，中等教育学校（前期課程）278，特別支援学校（中等部）31）

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

①デジタル教科書を供給する際に行った取組
・案内資料，ライセンス証明書等，納品受領証の送付（郵送＋メール）
②デジタル教科書の供給に関する主な問合せ
・生徒増減に対してどのように対応すればよいか。
・昨年度使用していたアカウントを今年度も使用してよいか。
・郵送資料，メールが届いていない。
・アカウント登録時にエラーが生じる。
③デジタル教科書の使用に関し行った取組について
・マニュアルの更新，公開
・自社HP上での情報提供
④デジタル教科書の使用に関する主な問合せ
・ビューアの機能に関する問合せが若干。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

①デジタル教科書の供給に係る課題について
・年度初めに資料をメールで送付する際に，学校および設置者のメールアドレスが正しくない場合，先方に電話で確認をするなど対処に時間がかかった。

②デジタル教科書の使用に係る課題について
※本実証事業内では，特に目立った課題はなかった。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

①デジタル教科書の供給に係る課題の解決策について
・年度初めに郵送またはメールで送付する案内資料に，「連絡済みのメールアドレスが変更となった場合」についての注釈文を追加するなど，混乱を最小限にとどめる方策を考える必要があると思われる。

②デジタル教科書の使用に係る課題の解決策について
※本実証事業内では，特に目立った課題はなかった。

令和５年度 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業　成果報告書（概要）

受託事業者名：日本文教出版株式会社

１．クラウド配信版学習者用デジタル教科書の供給

・供給実績　合計98,899冊（小学校　算数：49,310冊　中学校　数学：49,589冊　全575校）
・令和5年4月3日よりクラウド配信を開始、ライセンス証を発送（郵送）

２．デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る状況等について

■デジタル教科書の供給に係る主な取り組み
・事業開始に際し、ライセンス証の送付予定や必要となる諸設定について、当社サイトに掲載した。
・ライセンス証の送付については、メールや添付資料の不達の懸念があったため郵送での送付とした。
・受領確認については、原則として紙の教科書と同じ取り扱いとして教科書供給会社等に委託した。
・ライセンス証を紛失した学校へ再発行等の対応を行った。

■学校等における使用に係る主な取り組み
・設定マニュアル、操作マニュアル、操作説明動画を当社サイトにて公開した。
・研修会を要請に応じて行った（オンライン・訪問）。
・電話およびメールでの問い合わせについてできるだけ迅速に対応した。

3. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題等について

■デジタル教科書の供給に係る課題
・受領確認について、紙の教科書と同じ扱いとしたが、年度末での確認となるため事業期間に間に合わない懸念があった。
・昨年度事業と異なる点（教科の限定、受領確認の方法など）の周知が至らず、問い合わせが頻発した。

■学校等におけるデジタル教科書の使用に係る課題について
・授業直前での問い合わせや設定担当者（ICT支援員や管理業者）が不在（次の巡回まで間がある）など、即時の対応を求められるケースがあり対応に苦慮した。
・授業以外での利用（公衆送信を含む）の問い合わせが多様であり、使用可否の判断が難しい。

4. デジタル教科書の供給や学校等における使用に係る課題の解決策等について

・校内における機器操作や端末管理、通信環境整備については発行者では対応できず、ICT支援員等のサポートが重要であるが、訪問の頻度にバラつきがあるなど、充実しているとは言えない状況であり、一層の拡充が必要。

・設定等に関する問い合わせに加え、活用方法についての相談が増えている。そのため、発行者としては引き続き操作が容易なインターフェースの工夫やわかりやすいマニュアルの提示に加え、教科内容に特化した研修会の実施やより実践的な活用例の提供等に努め、利活用を促進したい。